

「自己利益の最大化」から「利他」へ



河口真理子
大和総研 環境・CSR調査部長

世界中に衝撃を与えた東日本大震災。私たち日本人の価値観や行動にも大きな変化をもたらしつつあるように見える。

その顕著な例が寄付やボランティアなど、利他的な行動の急増だ。震災直後の4月下旬にgooリサーチが行った調査では、実に8割程度の人が募金や寄付をしたと回答した。前年も寄付をした経験のある人は5割なので、震災をきっかけに3割の寄付初体験者が誕生したことになる。

キリスト教の伝統のある欧米と比較すると、日本には寄付の文化がなかったとされる。事実、寄付白書2010によると、09年に寄付をした人は約3人に1人の36.6%だった。同年の寄付総額の対GDP比は米国は1.87%、英国で0.87%に対し、日本はわずか0.22%にとどまった。

しかし、今回の震災をきっかけに、日本に本格的な寄付文化が誕生すると期待して良い。その根拠として価値観の変化があげられる。シタシオンジャパンが実施した意識調査によると、今後の社会生活で重要と考えることとして「他人を思いやる心」「他人との助け合い」「環境への配慮」が、8割以上の支持を集めた。「経済成長」や「グローバル化」より高い数字だった。

寄付など利他的な経済活動の背景には、利他的な価値観が人々に浸透しつつある。また今回初めて寄付したりボランティアに参加した人も多かったが、利他的な行動は、やってみて初めて、「自分が与えて損した」と感じるより、与える自分が満足や幸福を与えられたことに気がついた人も多いのではないかな。

今まで私たちは、市場経済の中で競争しながら自分の利益を最大化するという新古典派経済学の「前提」を信じ過ぎてきたのではないかな。50年以上、150カ国におよぶギャラップ社の幸福度調査によると、人は自分のためより、プレゼントに金を使った方が喜びが大きいという。

リーマンショックなどを通じて市場至上主義には疑問が呈されたが、今回の大震災をきっかけに、自らの生き方を見直す人が増えた。そして、人生で追求すべきは人々の幸せであり、そのためには寄付など従来「非合理的」とされてきた利他的な経済行動も重要ということを改めて認識する人が増えたのではないかな。

米の寄付は日本の20倍

確かに、日本の寄付は少なかった。「寄付白書2010」(ファンドレイジング協会)によると、2009年の日本の年間寄付総額は約1兆円で、米国は約23兆円。そこには20倍以上の開きがあった。

三菱総研が発表した寄付金総額の対GDP比の統計では、トップは米国で1・85%。2位がイスラエル1・34%、3位はカナダ1・17%だ。日本は0・22%で29位。アフリ

カ諸国にも後れを取った。しかし、東日本大震災で明らかに風向きが変わった。ソフトバンク社長の孫正義の100億円を筆頭に、ファーストリテイリング会長兼社長の柳井正による10億円など多額の寄付が相次いだほか、小学生から高齢者まで多くの市民が浄財を投じた。

セブンイレブン記念財団によると、コンビニエンスストアの「セブンイレブン」のレジ横に置かれる寄付箱への投入額は、震災を機に1店舗

当たり80円から200円に急増した。

寄付の活性化は、一時的な災害対応だけではなく、NPO/NGOなど民間団体が公共セクターの一翼を担う「新しい公共」の観点からも重要だ。福祉、教育、地域活性化など社会問題の解決のためにも、税金以外のお金の流れを作る必要がある。

そのため民主党政権はNPO法と税制を改正し、2012年度から非営利団体への寄付に優遇税制を導入す

る。それまでの所得控除から、ダイレクトに税額を軽減する「税額控除」の導入や、認定NPOの条件緩和などが骨子だ。(20ページ参照)

CSRの二環として

これまで日本の寄付が海外に比べて少なかったのは、税制面での立ち遅れも否定は出来ないが、むしろ寄付を募る側に心理学やマーケティングの観点欠缺していたのが大きい。

この点を、日本ファンドレ

イジング協会常務理事の鶴尾雅隆は次のように解説する。

①「子どもたちの笑顔を守るために募金してください」

②「子どもたちが飢えに苦しんでいます」

「心理学の実験によると『自分の良い人』は比較的①の問い掛けに反応し、『気分の落ち込んでいる人』は②の問い掛けに寄付を行うようです。こうした現象を『気分一致効果』と言います。『事業に成功している人に対して寄付をお願いするなら『成功』のイメージで

寄付の経営学 寄付の心理学

善意の循環へ
戦略で競おう

日本の寄付文化は遅れている。そう言われて久しかったが、東日本大震災では多くの浄財が世の中にあふれ出た。これを一時のブームに終わらせず、「善意」をお金として循環させるためには、寄付する側も、集める側も新たな戦略が必要だ。

森 撰(オルタナ編集長)、吉田広子、赤坂祥彦(編集部)
長光大慈、岩下慶一(シートル)、富久岡ナヲ(ロンドン)



上・日本ユニセフ協会の担当者に募金の目録を手渡す長谷部誠選手(提供:同協会)
右・ヤマトホールディングスは、集めた寄付金で被災地向けの復興支援を始めた

